

2013年の世界経済が抱えるリスク

BNPパリバ証券 経済調査本部長・チーフエコノミスト **河野 龍太郎**

■各国の大盤振舞の政策がもたらす「慢心」に警戒せよ

筆者は、2009年後半～2011年前半に比べると、2011年後半～2013年の世界経済の成長ペースが鈍化することは避けられない、というシナリオを2011年秋から掲げてきた。それは、単に欧州ソブリン危機の深刻化を懸念していたからではない。2009年後半以降の各国の比較的高い経済成長は、先進国、新興国を問わず、積極的な財政・金融政策によって高上げされたもので、その効果が剥落すると予想していたためである。

本来、世界金融危機後の数年間は、信用バブルの調整局面として、米欧先進国では低成長を甘受しなければならなかった。米欧向けに輸出を大幅に増やした新興国や日本も同様である。バブル期の高い水準の総需要を維持することは、そもそも不可能なのであるから、バブル崩壊後に裁量的なマクロ安定化政策で落ち込みを避けようという試み自体が誤りなのである。もちろん、ある程度のマクロ経済のスムーズングを図るために金融緩和を行うことは必要だが、真に必要とされる政策はバランスシート調整を促すなど、自然利子率を回復させるための構造政策である。

しかし、各国ともそうした構造政策を先送りし、アグレッシブな財政・金融政策に頼ってしまった。裁量的な財政政策の効果の本質が「将来の所得の先食い」であり、裁量的な金融政策の効果の本質が「将来の需要の前倒し」であることを考えれば、両者の効果が剥落すると、景気が減速するのは当然であろう。重要な点は、世界経済の牽引役と期待されていた中国など新興国においても、「将来の所得の先食い」と「将来の需要の前倒し」が大規模に行われたことである。それが2009年後半～2011年前半の世界経済の高めの成長の

背景であり、その効果が剥落してきたことが、2011年後半以降の世界経済の減速の最大の原因である。

1年半に及ぶ世界経済の減速に底入れの兆しも見られるが、中国などで2009年後半～2011年前半に新たな過剰ストックが積み上げられたこともあり、今後、世界経済が回復に向かうとしても、その足取りは脆弱であろう。ただ、減速が長引く国においては、再び裁量的な財政・金融政策を求める政治プレッシャーが高まる可能性がある。回復ペースが緩慢な国も同様であろう。その場合、「将来の所得の先食い」や「将来の需要の前倒し」によって、2013年の成長率は想定していたよりも高くなり、その効果が剥落する2014年以降の成長率はより低いものとなる。何処の国でも、足元の景気減速を甘受することができず、将来の成長を犠牲にする近視眼的な政策であることが判っていても、裁量的なマクロ政策の誘惑に抗することができないのである。本稿では、主要各国の構造問題と2013年のリスクシナリオについて論じるが、そこでのキーワードは大盤振舞の政策がもたらす「慢心」である。



河野 龍太郎氏

■中国：1970年代前半の日本の失敗を避けることができるか？

中国が直面するマクロ経済問題を簡略化すれば、次のようなものになるだろう。①2000年代後半の米国の信用バブル期に、中国で輸出・投資ブームが加速し、過剰ストックを積み上げてしまった。②2008年のリーマンショック直後に、輸出の落ち込みを補うべく、4兆元の投融資策を行い、それがさらなる過剰ストックの積み上げにつながった。一方で、③一人っ子政策の影響もあり中国経済は2010年頃にルイスの転換点を迎え、10%の高度成長期が終焉し、6～7%の中成長期への移行が始まっている。現在の中国経済が直面しているのは、単なる循環的な景気減速ではなく、潜在成長率の下方シフトなのである。実際、成長率が低下しても、有効求人倍率は低下しておらず、高い賃金上昇率も続いている。

潜在成長率が下方屈折する中で、裁量的な財政・金融政策によって成長率を高めようとするれば、1970年代前半の日本のように、大規模な不動産バブルや高率のインフレに直面してしまう。1970年代前半の日本で全国的な不動産価格の高騰や狂乱インフレが生じた直接的な原因は、列島改造政策を掲げた田中角栄内閣の誕生（1972年7月）やオイルショック

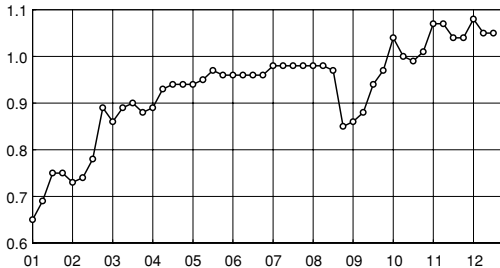
をもたらした第四次中東戦争の勃発（1973年10月）だが、底流には潜在成長率の下方屈折を十分認識せず、成長率の低下に対し大規模な財政・金融政策で対応しようとしたことがある。中国の政策当局者が、長引く景気減速にも拘わらず、積極的な財政・金融政策に転換していないのは、日本の教訓を学んでいるからだろう。

中国にとって望ましいマクロ安定化政策は、10%成長から6～7%成長へマクロ経済をソフトランディングさせることである。しかし、各国の歴史が示す通り、潜在成長率の低下という事実を社会が受け入れるのは容易ではない。既得権を基に生計を営んでいる経済主体にとっては取り分が減ることになるため、成長率の下方シフトを甘受できないのである。それ故、何処の国も潜在成長率が下方屈折する局面では、裁量的な財政・金融政策を求める政治プレッシャーが強まり、将来を犠牲にした大盤振舞の政策が行われる。低成長時代が始まって20年も経過した日本で、未だに選挙が近づくと大盤振舞の政策を約束する政治家が少なくないのも、同様のメカニズムが働いているためである。既得権益層が求めるから政治家がそれに対応する。

果たして、習近平新体制がこうした既得権益層からの政治プレッシャーを打破することができるだろうか。基本シナリオは、開発独裁型国家であるが故に、西洋型の民主主義国家と異なり、近視眼的な政策は回避されるというものである。ただ、開発独裁型国家でも見られるパターンだが、政策運営の成功が続くが故に、豊かになった人々が民主主義を求めるようになり、権威主義的政府の支持基盤は徐々に劣化してゆく。その結果、開発独裁型国家も大衆迎合的な政策を徐々に採用するようになっていく。例えば尖閣問題について考えると、単に軍・保守派からのプレッシャーだけが理由で、強硬な対応策を取っているのではないだろう。民主主義やナショナリズムに目覚めた国民からの弱腰外交への批判を避けることも、影響しているのではないか。支持基盤の劣化によって、マクロ安定化政策についても大衆迎合的な政策が取られるリスクがある。

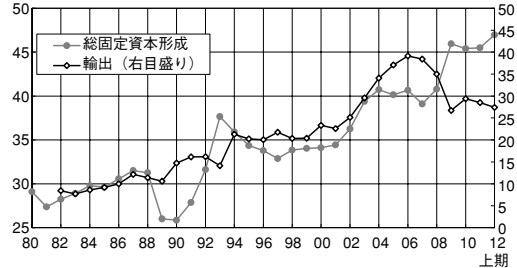
また、権威主義的政府は基盤強化を図るため支持層を広げようとするが、現在、中国共産党内で勢力を伸ばしているのは国有企業経営者グループである。今回の党大会では、中央委員に7人（前回は2人）の国有企業経営者が選ばれた。レントシーカーそのものが中枢における政策決定に直接係わるようになってきた可能性がある。このこともバラマキ政策が模索される要因となり得る。さらに、拡大する所得格差に対して、鄧小平時代に打ち出された「先富論（先に豊かになれる人から豊かになろう）」から習近平新体制は「共同富裕論（共に豊かになろう）」に舵を切ることを宣言した。そのこと自体は妥当な政策といえるが、格差是正策としてどのような政策が取られるかが大きな問題となる。1970年

(図1) 中国の求人倍率(倍、原系列、四半期)



(出所) EcoWinより、BNPパリバ証券作成

(図2) 中国の名目GDPに占める総固定資本形成と輸出の割合(%)



(出所) EcoWinより、BNPパリバ証券作成

代初頭の日本では、都市と農村の所得格差を是正すべく打ち出されたのが「国土の均衡ある発展」政策であった。政策の内実は、土建国家政策であり、恒常的なバラマキを生む既得権益構造につながった。中国でも、所得格差是正を隠れ蓑にした大規模財政政策が行われることにならないだろうか。

今後、大規模な財政政策が行われる場合、2013年の中国の成長率はメインシナリオを上回る高い成長となる。その場合、2009年後半～2011年前半と同じように、中国の旺盛な需要は海外からの財・サービスを飲み込み、各国は中国向け輸出の増加によって、想定以上に高い成長となるかもしれない。そこで大きな慢心が生まれ、将来の危機の新たな芽となるかもしれない。メインシナリオにおいては、新興国の高い成長を予想していないためコモディティ価格も低迷するが、リスクシナリオを辿る場合、中国からの旺盛な需要によってコモディティ・マーケットには再びブームが訪れるかもしれない。しかし、そうした政策は、既に2度にわたって積み上げた過剰ストックをもう一段、積み上げることになる。政策効果の剥落と共に、2014年の中国経済と世界経済は急激な減速に直面するリスクがある。これが、筆者の一つ目のリスクシナリオである。

なお、このリスクシナリオが実現した場合、長期的にも厄介な問題が生じる。それは中国経済が「中所得国の罠」に陥るリスクが高まるということである。日本の中成長期は1970年代半ば～1990年代初頭まで20年弱にわたって続いた。しかし、中国の中成長期は、人口動態から分析すると10年も続かない可能性がある。短い中成長期の中に、本来、人口オーナス時代に備えた社会制度改革が必要だが、高度成長期の終焉がもたらす痛みを緩和するため、政策資源を費消し収益性の低い資本ストックの蓄積を続けていると、その後の成長を一段と抑制することになりかねない。そうした問題を共産党指導部が十分理解していれば、リスクシナリオそのものを避けることができるはずである。

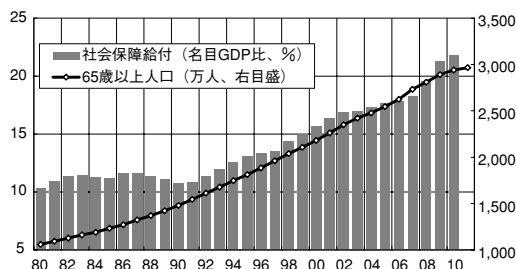
■日本：ヘリコプター・マネー政策は実行されるのか？

「他国を心配する前に、まず自国の政策運営を心配しろ」。海外の友人からは、そうお叱りを受けるであろう。わが国では、低成長時代が始まって既に20年が経過しているにも拘わらず、高度成長期に構築した大盤振舞の財政・社会保障制度を現在も放置したままである。制度は機能不全に陥り、財政破綻確率は大幅に上昇している。本来、昨年末の総選挙で、我々が争点とすべきは、①低成長時代に対応した財政・社会保障制度を再構築するために、さらなる増税だけでなく、社会保障給付の削減も必要であり、国民の負担増は止むを得ないこと、②財政・金融政策で成長率を一時的に嵩上げする政策は、財政・社会保障制度問題の解決にはつながらないこと、③潜在成長率を直ちに高める即効薬は存在しないが、それでも地道に規制緩和・規制改革を進めていく必要があり、TPP参加はそれに合致する政策であること等だったはずである。

しかし、新政権は、アグレッシブな財政・金融政策ばかりを強調しているようにも見える。裁量政策によって一時的に成長率を嵩上げしても、それは単に「将来の所得の先食い」や「将来の需要の前倒し」に過ぎないことに未だに気が付いていないのだろうか。さらに、その一時的な景気押し上げ効果ですら、将来世代を犠牲にしたものであり、世代間不平等を一段と悪化させる。社会インフラ整備であれば将来世代も利用できるから、建設国債で借金を残しても、受益も享受できるという主張もなされている。人口減少時代に入った日本では、社会インフラから受益を受ける利用者はさらに減り、そのことは同時に、将来世代の1人当たりの返済負担額が一段と増えることを意味する。そもそも将来世代の財政資金の使い道の選択肢を我々が奪うことは許されないはずである。

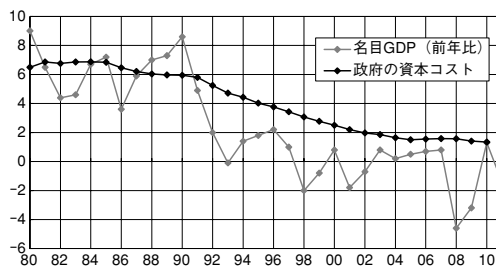
アグレッシブな金融緩和でデフレから脱却させるという政治的主張が広がっているが、ゼロ金利制約に直面しているため、如何に日銀がベースマネーを増やしても、成長率を一時的であっても高めることはできないし、ましてやインフレ率を高めることはできないと考える市場関係者も少なくない。それでは、なぜ新政権は、積極的な金融政策でデフレを脱却し、成長率を高めることができると論じているのだろうか。実は、新政権が掲げる政策の本質は、アグレッシブな金融政策にあるのではなく、アグレッシブな財政政策にある。ゼロ金利制約に直面すれば、基本的に「将来の需要を前倒し」する金融政策の効果は失われるが、国債発行を財源とした「将来の所得の先食い」である財政政策は短期的であれば効果を持つ。

(図3) 65歳以上人口と社会保障給付(暦年)



(出所) 内閣府資料より、BNPパリバ証券作成

(図4) 名目成長率と政府の資本コスト(年度、%)



(出所) 内閣府資料より、BNPパリバ証券作成

マネタリストの総帥ミルトン・フリードマンがヘリコプター・マネーと呼ぶため、その政策が金融政策だと考える人が少なくないが、それは誤解である。民間にお金を撒くのはあくまで政府であって、中央銀行ではない。ヘリコプター・マネーにおける中央銀行の役割は、減税や歳出拡大のための財政ファイナンス、つまり国債購入である。日本では、2012年中に資産買入プログラム(年率約20兆円)と輪番オペ(ネットで年率約5兆円)によって、当初予算の公債金収入(44兆円)の半分以上に相当する国債購入が行われているため、ヘリコプター・マネーが既に実行されているともいえるが、新政権の戦略は、国土強靱化計画の社会インフラ整備に要する財源を日銀ファイナンスによって賄い、ヘリコプター・マネーを増強するというものである。財政政策による「将来の所得の先食い」であるから、ばら撒けば一時的にせよGDPを必ず嵩上げできる。

アグレッシブな財政政策を行う場合、通常、問題となるのは金利上昇である。もし、市場金利が上昇すれば、そのこと自体が経済を抑制し、「将来の所得の先食い」効果も低下することになる。特に日本の場合、公的債務がGDPの2倍にまで膨れ上がっているため、金利が上昇すると、利払い費が膨らみ、財政赤字がさらに膨らむ恐れもある。こうした事態を避けるためにも、日銀が国債を購入する必要があると判断しているのだろう。1月21日、22日金融政策決定会合において、日銀は新政権が掲げてきた2%のインフレ目標導入を決定した。目標達成のため、日銀は新政権の求めるアグレッシブな金融緩和(=マネタイゼーション)に組み込まれていくのだろうか。

ヘリコプター・マネー政策が実行されれば、2013年の成長率は一時的に嵩上げされる。13兆円超の補正予算が編成され、5兆円程度の公共投資が行われるが、その場合、2013年度の成長率は0.6ポイント程度押し上げられることになる(前述したように、もし中国でも近視眼的な政策が実行に移されれば、久々の大型景気が訪れたと人々は沸き立つだろう

か)。ただし、景気刺激効果は財政支出が続いている間だけであるから、支出が止まれば経済は大きく落ち込む。落ち込みを避けるために、中央銀行のファイナンスによる財政支出を続けるということだろうか。モルヒネ中毒のごとく、社会がそれを欲するようになるのが、マネタイゼーションの恐ろしい副作用である。残るのは、誰も使わない社会インフラと未曾有の公的債務であり、財政危機が訪れる時期を早めるだけ、というのは目に見えているのだが。株高・円安が進む中で、政策当局者や企業経営者の間に慢心が広がり、行ふべきことが行われなくなるのではないかと懸念される。

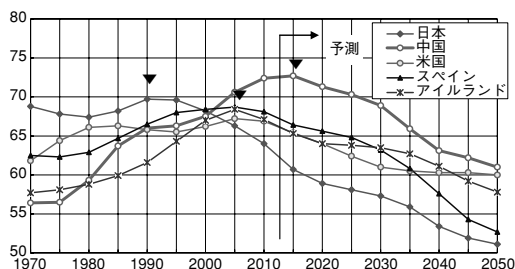
■ユーロ圏：ドイツ支配の下でユーロが存続するのか？

ギリシャやスペインの不良債権処理、財政健全化の進捗は相当に遅れている。計画したペースで進んでいないのは、想定以上に景気が悪化したからだと言えざるを得ないが、こうした説明が行われるであろうことは、筆者は事前に予想していた。人口ボーナスがもたらす潜在成長率の低下を政策当局者が気付いていないため、成長率見通しのベースラインが過大に想定され、それ故、想定以上に景気が悪いということになるのである（人口ボーナス期に成長率が高かったことも、ベースラインが過大に想定される理由である）。以下述べるように、こうした動きは一種のシステムティック・エラーであり、潜在成長率の低下を十分認識するまで、今後数年間、続くと考えられる。

日本と同様、南欧諸国でも人口ボーナスの最終局面で、大規模なバブルが醸成され、過剰ストックと過剰債務が積み上がった。バブル崩壊後、それらが露見したが、抱えている問題はバランスシート問題やソブリン問題だけではない。人口ボーナス期には、労働力の増加によって、相対的に資本ストックが不足し、資本収益率が上昇するため、資本蓄積が促され、潜在成長率が高まる。反対に、人口ボーナス期が始まると、労働力の減少によって、相対的に資本ストックが余剰となり、資本収益率が低下するため、企業は資本蓄積を躊躇するようになり、潜在成長率は低下する。つまり、南欧の国々は、バランスシート問題やソブリン問題を抱えているだけでなく、人口動態の影響で潜在成長率も低下し始めているのである。そのことに気が付かない間は、高い成長を前提に、政府や民間の経済主体はバランスシート問題やソブリン問題を解決しようとするためうまくいかず、結局、問題は先送りされる。ECBによるOMT導入やESMの発足によって、欧州では楽観が広がっているが、「慢心」の中で新たな危機のマグマは溜まりつつある。

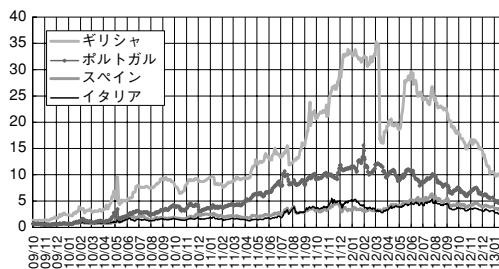
ユーロの長期的なシナリオについては、次のようなものである。一言でいえば、危機が

(図5) 生産年齢人口(15~64歳人口)の総人口に占める割合(%)



(出所) 国連資料より、BNPパリバ証券作成

(図6) 南欧とドイツの国債金利スプレッド(10年国債、%)



(出所) Bloomberg、BNPパリバ作成

収束しないから、結果的にユーロ圏の財政統合が進む。危機が深刻化する度に、南欧諸国はEUの財政健全化策の導入を条件に財政支援を受け、何とか生き残りが可能となる。その意味するところは、財政主権を捨て、事実上のスポンサーであるドイツ流の財政規律を導入していくということである。大袈裟な言い方をすれば、ユーロ圏はドイツ帝国の出現によって救済され、ユーロは何とか解体を避けることができる。

もともとユーロ導入は、東西ドイツ統合の際、強大化するドイツが再び欧州の覇権を握ることを恐れたミッテラン仏大統領が、東西ドイツ統合の条件として、コール独首相に提案したものだった。つまり、ドイツによる経済支配の象徴であり手段であるマルクの放棄と、独仏による共同統治の手段としてのユーロ導入が提案されたのである。ドイツ自身は、通貨統合の前に、財政統合、政治統合を進めることに拘ったが、東西統合のために、政治的要請から通貨統合の先行を受け入れた。ドイツ支配を避けるための手段だったはずのユーロ導入が危機をもたらし、結果としてドイツ支配の構図が生まれたのは、歴史の皮肉としかいいようがない。

ただ、当然にして何事も費用と便益の比較考量で決定される。支配から得られるメリットより、支配のために要する費用が大きいとドイツ国民が判断する可能性は十分にある。費用負担に耐え切れなくなり、北部の財政健全国と共にドイツがユーロを離脱し、新マルク圏を創設するというのがリスクシナリオである。可能性は高いとはいえないが、全くないわけでもないだろう。

■ 米国：バランスシート問題が終結すれば高成長に復帰できるのか？

米国では、バランスシート調整は大きく進捗し、实体经济への悪影響は相当に小さくな

っている。最近、住宅関連市場で改善が続いているのは、その現れであろう。それでは、米国経済は、バランスシート問題が生じる前の3%成長に復帰するのだろうか。米国についても、過度の楽観は禁物である。1990年代末、日本では、不良債権問題さえ解決すれば、かつての高い成長に復帰すると広く信じられていた。しかし、2000年代初頭に不良債権問題が解決された後も、高い成長に戻ることは決してなかった。1990年代後半以降、高齢化の要因で、潜在成長率の低下が進んでいたのである。

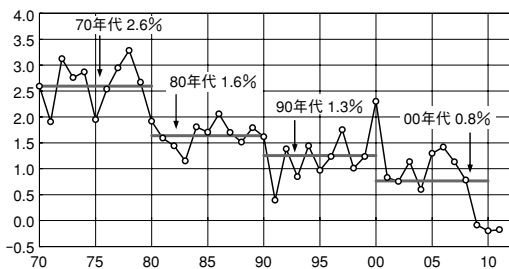
同じことが米国でも繰り返される可能性が高い。2000年代以降、急激に高齢化が進んでおり、1990～2000年代にかけて約1%のペースで拡大していた米国の労働力の伸び率は、2010年代以降ゼロ%近傍まで低下すると予想される（2000年代半ばの信用バブルが高齢化問題を覆い隠していたというのが実態である）。筆者の推計では、労働力の伸びの低下で潜在成長率は1%台後半（1.7%程度）まで低下する。2012年1-3月期～7-9月期の平均成長率は2.1%（実績）であり、需給ギャップは悪化していない。しかし、潜在成長率を2%台後半と考える米国の政策当局者からすれば、需給ギャップは悪化していると映り、政策対応が必要ということになる。Fedは潜在成長率を2.5%程度と考えていると見られ、実際、9月にはQE3を発動した。潜在成長率の低下という事実を認めず、裁量的な財政・金融政策を続けた1990年代以降の日本と同じ経路を辿っているのではないか。

2012年1-3月期～7-9月期の平均成長率が2.1%に留まる中で、失業率が低下している事実（2011年10-12月期 8.7%→2012年7-9月期 8.1%）を見ても、潜在成長率が2%台後半から低下しているのは明らかなはずである。Fedが認識していないはずはない。社会が潜在成長率の低下を受け入れることができないのである。もちろん、金融緩和のコストが小さいのなら、アグレッシブな金融政策を続けることに意味はあるかもしれない。しかし、基軸通貨国のアグレッシブな金融緩和は各国に不要なプレッシャーを与える。日本もその犠牲国の一つである。

さらに、ゼロ金利政策を長期化・固定化させること自体が、米国の潜在成長率を低下させる可能性がある。米国経済の強さの源泉は、社会に組み込まれた創造的破壊プロセスにあったはずである。衰退分野の退場と共に、それが抱える労働や資本ストックなど経済資源が成長分野に吸収され、それが新たな成長の源泉となっていた。しかし、ゼロ金利政策が長期化・固定化されると、衰退分野が存続し、成長分野の出現を阻害することになる。

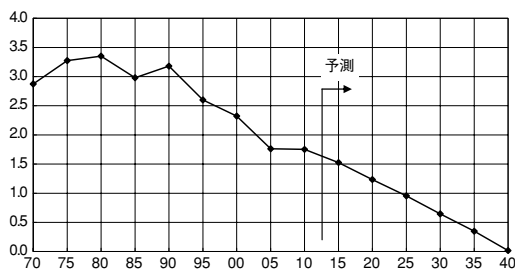
ところで、既存の米国の労働力は高齢化によって増加しなくても、海外からの移民によって高い伸びが維持され、高い出生率も続く、それ故、米国は人口オナス問題とは無縁という見方がある。もちろん、日本やユーロ圏に比べれば、人口オナス問題の影響度合

(図7) 米国の労働力人口(前年比、%)



(出所) EcoWinより、BNPパリバ証券作成

(図8) メキシコの生産年齢人口の伸び(15~64歳、年率、%)



(出所) 国連資料より、BNPパリバ証券作成

いは遥かに小さい。しかし、あまり気が付かれていないが、移民の流入も相当に鈍化している。米国への最大の移民供給国はメキシコだが、2010~2011年についてはメキシコから米国に向かった人より、米国からメキシコに戻った人の方が多かった。つまりネットではマイナスだったのである。

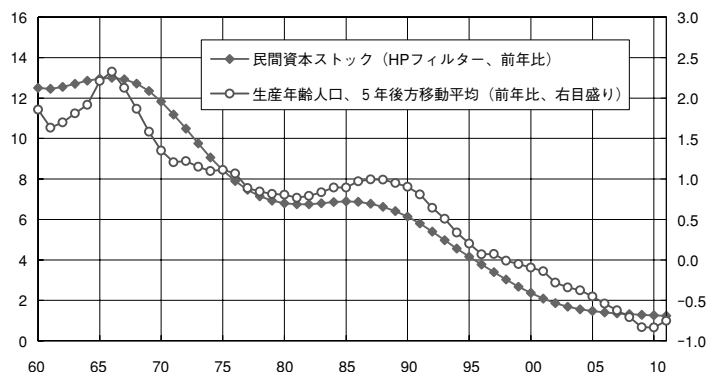
もちろん、米国への移民の流入鈍化の背景には、米国の景気が相当に悪化し、割りの良い仕事が見当たらなくなったということがある。例えば、移民を吸収していた住宅・建設部門が信用バブル崩壊後、大きく落ち込んだ。また、国内の失業問題への悪影響を恐れ、米国政府が就労ビザの発給を抑えたということもある。これらは、循環的な要因であり、景気回復が続けば、ある程度和らいでくる。

しかし、移民供給国側の構造的な要因も存在している。つまり、新興国も先進国の後を追いかけて、労働力の伸びが鈍化しているのである。豊かになり、出生率が低下していることが大きい。もちろん、生産性が上昇し、国内で工業化がさらに進んだことも影響している(メキシコの場合、NAFTAの影響も大きい)。それらの結果、新興国の余剰労働が大きく減少し、米国への移民が鈍化しているのである。こうした要因は、2000年代から始まっていたことだが、それでも米国への移民が続いていたのは、米国が住宅・信用バブルに沸いていたからであろう。ここでも、米国の信用バブルが構造変化を覆い隠していたのである。

■ 明るいシナリオは存在しないのか？

日本、欧州、米国、中国いずれの国も高齢化要因で潜在成長率が低下していくのだとすると、世界経済は今後、低成長時代が避けられないのだろうか。もちろん、人口構成が若

(図9) 日本の資本ストック(トレンド)と生産年齢人口の伸び(%)



(出所) 内閣府、総務省資料より、BNPパリバ証券作成

い国は多く存在するが、経済規模はまだまだ小さい。だとすると、このまま低成長時代の到来は避けられないのだろうか。

別のところに注目すべき変化がある、というのが筆者の認識である。これまで論じた通り、筆者が各国の潜在成長率の低下を予想しているのは、労働力の伸びの低下あるいは減少によって、資本ストックが余剰となり、資本収益率が低下するために企業が設備投資を抑制するからである。経済成長の原動力は資本ストックの蓄積にあるが、設備投資が増えるのはイノベーションによって資本収益率が高まるからである。金融緩和が足りず、資本コストが高いから設備投資が行われないのではなく、資本収益率が低いから設備投資が増えないのである。現在の我々に欠けているのはイノベーションである。イノベーションが起これば、資本収益率が高まり、資本蓄積が再開され、潜在成長率は高まっていく。ただ、いつイノベーションが起こるのかは予測しがたい。とはいえ、全く期待できないわけではないし、実はその萌芽は日本にこそ見られる。

歴史的な位置付けとして、現在は産業革命の最終局面にあるというのが筆者の認識であるが、産業革命に最もうまく適応したのが日本経済であり、その成功がもたらした豊かさ故に出生率は急激に低下し、人口減少社会が最初に始まった。豊かになった人口減少社会が、次なる革命を引き起こす要因となるはずである。多くの方は、産業革命がもたらした大量生産社会、大量消費社会のイメージでばかり考えているから、新たな成長分野を見出すことができないのではないかと。

豊かになった我々が欲する新たな財・サービスは、必ずしも経団連に加盟するような大

企業が生み出すものではない。生産性上昇で価格が安くなったからといって、スマートフォンや薄型テレビを3台も4台も保有することはないだろう。豊かになった我々が欲するのは、例えば、眺めの良いレストランで、オシャレをして、美味しい料理を食べることである。おそらく、美味しい料理を食べるという例示に同意できない方も多いただろうが、まさに豊かになった我々が欲するものは多様であり、人それぞれなのである。大量消費社会の後に訪れる消費社会の一つのイメージは、日本の食文化や「おもてなし」、シャワートイレに代表される清潔さ、快適さ、アニメ・マンガに代表されるクールジャパン型サブカルチャーの中にあるのではないか。日本が大きな問題を抱える医療・介護やエネルギー分野についても、その解決が次なる革命につながる。

